

日刊建設工業新聞

6/20

金曜日
第15843号

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2003

〒105-0021 東京都港区東新橋 2-2-10 電話(大代表) 03(3433)7151
日刊(土・日曜、祝日休刊) (昭和3年7月19日第3種郵便物認可)

企業・行政

2003年(平成15年)6月20日(金曜日) (2)

日韓海底
トンネル自民外交
調査会

民間からヒアリング

技術的には実現可能

自民党の外交調査会(中山太郎会長)は19日、日韓海底トンネル構想について、構想実現に向け調査に取り組んでいる民間団体のメンバーなどか

らヒアリングを行った。ドーバー海峡トンネル工事に携わった経験を持つ宇賀克夫氏(日本ケーモー工事社長)、83年に発足した日韓トンネル研

究会メンバーの高橋彦治氏(伸光エンジニアリング取締役技術管理室長)と濱建介氏(アオバ会長)の3人が出席。いずれも日韓トンネルについて

「技術的には実現可能」との見解を示した。

過去3人の韓国大統領領が同トンネル構想に言及している。現大統領の盧武鉉氏も今月9日、日本の国会での演説で「日本の青少年が東京で列車に乗り、釜山(プサン)とソウルを経て北京まで修学旅行に行くのは、決して遠い未来の夢ではないはずだ」と構想の実現に向けた決意を述べている。

一方、自民党では、夢実現21世紀会議の「国づくりの夢実現検討委員会」が今年3月、実現に向けた政策提言を発表し

ている。外交調査会では、同トンネルについて同委員会とも連携を図り、検討を重ねていくことを確認した。

日韓トンネル研究会によると、同トンネルのルートは、▽唐津↗対馬(下島)↘巨済島ⅡAルート(209キ)▽唐津↗対馬(下島)↘巨済島ⅡBルート(217キ)▽唐津↗対馬(下島)↘巨済島ⅡCルート(231キ)の3ルートがある。事業規模は未定だが、「10兆円を超える」という見方もある。